

# 地球を 読む

米トランプ政権の関税政策によって、世界の貿易システムが大きく揺らいでいる。自由貿易体制は重大な危機に直面していると言われている。

では、自由貿易体制とはそもそもどのようなものであり、危機とは具体的に何を指すのか。

世界の貿易システムを支えたのは、第2次大戦後のブレトンウッズ体制のもと

で成立した「関税・貿易一般協定」(GATT=ガット)と、それを改組して1995年に発足した世界貿易機関(WTO)だ。

GATTは西側先進国が中心だったが、WTOには新興国や途上国も積極的に

参加して、より多くの国や地域に広がった。特に重要なのは、2001年の中国の参加である。

こので言う自由貿易体制は、中国がWTOに参加し、た後に発展した通商システムを指す。主要国間で最終

ト化する世界」と呼んだ。

一方、中国に対する米国

地域に広がった。特に重要な内貿易や、直接投資の多様なネットワーク展開が行われている。

こうした世界経済の急成長は08年のリーマン・ショックで一時的につまずいた

トマス・フリードマン氏の「フラット化の流れ」で、その後も続いた。

一方、中国に対する米国は、国境をまたいだ企業をこった「BRICS」とたようだ」

米国の保護主義の動きが明確な形で出てきたのは、トランプ政権になってからだ。しかし、世界1位と2位の貿易大国である米中の軋轢はそれ以前から顕在化していた。つまり、世界経済「フラット化の見直しが始まっていたのだ。

## 中国の躍進 米に危機感

製品や資源を売買する旧来型の貿易だけでなく、世界中にサプライチェーン(供給網)が張り巡らされ、国境を超えた分業が世界経済の成長を引っ張る貿易システムだ。そこでは、複雑で

世界の貿易システムを支えたのは、第2次大戦後のブレトンウッズ体制のもと

中国がWTOに参加してからグローバル経済は大きく変容し、かつてないスピードで成長を続けた。

「我々は、WTO参加によって中国が我々のやり方の経済成長を支えるとの見方に近付いてくれるだろうと期待した。ただ、途中から

貿易の自由化が進むことは全ての国にとって好ましいことのように見える。しかし、この30年近くで起きたグローバル経済のダイナミックな成長と、とりわけ中国の躍進は、全く異なつた見方を米国の中に醸成していった。

△2面に続く

伊藤 元重

東大名誉教授



# 地球を 読む

1面の続き

米国の製造業は、中国からの輸入急増によって大きな被害を受けた。

この状況を経済学的に分析した、デビッド・オーダー米マサチューセッツ工科大学教授らの「チャイナ・ショック論」は、自由貿易が好ましいとしてきた学者たちにも大きな驚きをもつて受け止められた。

中国からの安い輸入品との競争が激しい地域は、失業者増加や賃金減少が顕著だ。生産年齢人口に占める働く人と働く意思のある人の比率を示す「労働参加率」の低下も目立つ。特に低学歴・低スキルの労働者の打撃が大きい。

伊藤元重氏、1951年生まれ。東大教授、学習院大教授などを歴任。専門は国際経済学。著書に「東大名物教授の熱血セミナー 日本経済を見通す」「『経済大変動』など」。

## 保護主義コスト議論を

く広がるのにに対し、貿易の痛み（ペイン）は特定の地域や産業に集中する。

多くの人が貿易のゲインを実感せずに日々の生活を送っているのに対して、貿易のペインを感じる特定の人々は、輸入に対して強い憤りを感じる。

ヨツク論の論者たちも貿易の利益を否定しているわけではない。ただ、その利益（ゲイン）が社会全体に薄

らの原則を、WTOを支えるものだ、と見ていて人が多いかも知れない。しかし、ヨツク論が指摘しているように、この30年ほどで発展したグローバルな貿易システムは、米国

経済に想像以上の大きなシルエット化するグローバル経済の中では、企業の積極的な活動が重要な意味を持つ。どの国でどれくらい生産し、どの海外企業と連

するべき立場の米国が破つて、まさに自由貿易体制を危うくするものだ。フランプトンは、目先の貿易の引き上げは、目先の貿易に大きな影響を及ぼす。これも大きな問題なのだが、こうした一時的な影響とは別に、気にしなければならないことがある。

関税が頻繁に変更されるような環境となり、貿易に不確実性を持ち込まれることによって、中長期的な影響がどの程度生じるのか、という点である。

トランプは、WTO（世界貿易機関）体制の二つの重要な原則に反する。一つは関税引き上げ禁止の原則、もう一つは特定の国に差別的関税を課さない最

後の大統領独裁の考え方によるべき立場の米国が破つて、まさに自由貿易体制を危うくするものだ。フランプトンは、目先の貿易の引き上げは、目先の貿易に大きな影響を及ぼす。これも大きな問題なのだが、こうした一時的な影響とは別に、気にしなければならないことがある。

関税が頻繁に変更されるような環境となり、貿易に不確実性を持ち込まれることによって、中長期的な影響がどの程度生じるのか、という点である。

トランプは、WTO（世界貿易機関）体制の二つの重要な原則に反する。一つは関税引き上げ禁止の原則、もう一つは特定の国に差別的関税を課さない最